



都議会議員 伊藤こういち 通信

「人」に焦点あて、安全・安心の東京に!

東京都議会の第2回定例会において都議会公明党は、焦点の東京都受動喫煙防止条例、児童虐待防止対策、東京都障害者差別解消条例、通学路のブロック塀の安全対策など、当面する重要課題を取り上げました。本会議代表質問を中心に、主な質疑要旨を紹介します。

子どものいのちを守る施策

全庁挙げた児童虐待防止の取組みを

- Q** 都は、全庁横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、東京都の総力を挙げて取り組むべきと考えるが、知事の見解を求める。
- A** 虐待を未然に防止するためには、関係機関が連携しながら、援助や見守りが必要な家庭を早期に発見し、適切な支援につなげていくことが重要。
都は、副知事をトップとする子供・子育て施策推進本部の下に、虐待防止のためのプロジェクトチームを立ち上げ、全庁一丸となって、スピード感をもって取り組んでいく。

児童虐待防止条例を制定すべき

- Q** 児童虐待の予防から防止まで、警視庁との連携をはじめ、都庁各局の責務を明らかにし、都内自治体も含めて都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには、条例の制定が必要。知事の見解を求める。
- A** 児童福祉司、児童心理司の増員など児童相談所の体制強化、一時保護所職員の増員などによる24時間365日、子どもを見守る体制の強化、警察との連携や法的対応力の強化、地域でのネットワークのさらなる強化を早急に検討するよう、関係局に指示した。
行政の責務、都民の責務、保護者の責務、情報の共有などの内容を盛り込んだ、都独自の条例を新たに策定していく。



ブロック塀の安全確認急げ

- Q** 大阪府内で発生した悲惨な地震被害を踏まえ、都としても緊急に都内公立小中学校の通学路における、ブロック塀などの安全の総点検をすべき。都教育委員会の見解を求める。
- A** 大阪で発生した事態を踏まえ、都は、区市町村教育委員会とも連携しながら、災害時におけるブロック塀等の危険性の把握という視点から、通学路の状況を改めて早急に点検する。



6月26日 通学路におけるブロック塀などの安全総点検を小池知事に申入れを行う。(都庁)

東京都障害者差別解消条例

合理的配慮の概念と内容等の周知を

- Q** 東京都障害者差別解消条例案では、民間事業者の合理的配慮を義務としているが、都民や合理的配慮の提供が義務化される民間事業者に対し、合理的配慮の概念と内容等を周知すべき。知事の見解を求める。
- A** 都は、平成28年の障害者差別解消法の施行に合わせ、ハンドブックを作成し、普及啓発を実施してきた。本条例成立後には、このハンドブックを改定し、都民や事業者に、説明会やシンポジウムなどを通じて一層の周知を図っていく。



4月19日 障害者に配慮した東京2020大会になるよう、オリパラ局長へ申入れを行う。(都庁)

大規模水害対策

- Q** 大規模水害の被害を回避するため、東京は、新たな防災・減災への取り組みが求められている。知事の見解を求める。
- A** 近年、降雨が、局地化、集中化、激甚化している。このような状況を踏まえ、都としては、引き続き、施設整備を着実に進めるとともに、施設では防ぎきれない大水害という最悪の事態も想定し、計画的な広域避難の具体化に向けた検討を一層加速させ、大規模水害対策に全力で取り組んでいく。

